

埼玉 GPN NEWS

Saitama Green Purchasing Network
埼玉グリーン購入ネットワークニュース
第27号 2021年10月

～環境への負荷が少ない商品・サービスの優先購入を進める
首都圏初の地域ネットワーク～



原 敏成社長

「どのような社会変化が訪れても、地域とともに歩み、未来に向けて新たな挑戦を続ける」

武州ガス株式会社 取締役社長 原 敏成氏

長年埼玉GPNの会員として活動を支えて下さっている武州ガス株式会社 原 敏成社長に、環境やSDGsの取組について会長星野弘志がお聞きしました。



SDGsの取組を語る原社長

星野：本日はお忙しい中、お時間をいただきありがとうございます。まず、御社のご紹介をお願いいたします。
原社長：当社は1926年に創業しました。当時は、家庭用燃料として薪や炭が使用されていたことから山林が伐採され、山の保水力が失われた入間川流域では氾濫が発生して農作物に甚大な被害がもたらされていました。そこで薪や炭に代わる新しい燃料としてガスを

普及させることで、洪水を防ぎ、貧困を無くそうとしたことが当社の事業の始まりです。この「地域社会に貢献する」という創業理念は、今もなお、大切に守られ引き継がられています。

現在では、化石燃料の中では温室効果ガスの排出量が最も少ない天然ガスを、川越市、所沢市をはじめとした10市7町、22万件のお客さまに都市ガスとして利用していただいています。5年後の2026年には創業100周年を迎えますが、地域の発展と暮らしを支えてきたという実績と地域からの信頼こそが当社の大切な資産といえます。

SDGsの取組

星野：100年近い歴史に育まれた創業精神がSDGsの取組につながってきているのですね。

原社長：はい、世界的にSDGsやESGが注目を集めています。当社の「地域社会に貢献する」という創業時からの理念は、SDGsの理念にも共有するものであり、当社の社員は無意識のうちに実践しています。当社の創業者の一人である大川平三郎が今年のNHK大河ドラマ「青天を衝け」の主人公である渋沢栄一の甥であることから、「右手に算盤、左手に論語」というSDGsの理念にも繋がる渋沢栄一の「経済道徳合一主義」は、会社の中に受け継がれています。

星野：そうした精神が製紙王と言われた大川平三郎から、治水王と言われた原次郎へ、さらに今日へと綿々とつながっているのですね。

CONTENTS

- トップインタビュー 武州ガス株式会社 取締役社長 原 敏成氏 1
- 第14回通常総会・オンラインフォーラムを開催 3
- 新会員紹介アイル・クリーンテック株式会社 3
- 第3回SDGsエコフォーラム in 埼玉 4
- 埼玉経済同友会のセミナーに会長登壇 4



今後の目標を語る原社長

原社長：最近の具体例としては、2020年に参入した農業事業があります。日本の農業が担い手の高齢化、耕作放棄地の増加等の問題を抱えている中、当社が新たな担い手として地域の農業事業の活性化に貢献したいという思いから参入しましたもので、参入初年度には作付面積2haの水稲栽培で10tの米を収穫し、2年目の2021年には4.7haの作付けを行っています。

特に近年、環境問題が世界的にますます深刻化し、日本でも異常気象や各地で豪雨などによる激甚化災害が多発していますが、当社はエネルギー供給の担い手として持続可能な社会の発展に貢献するなど、今後SDGsの枠組みの中で具体的な取組目標を検討していきたいと考えています。

環境への取組

星野：環境にも非常に熱心に取り組まれていますよね。
原社長：2006年に創業時の想いと森林の環境保全を目的に、飯能市に6,145㎡の山林を購入しました。この山林は「武州ガス飯能の森」と命名し、当社が募集運営する「子どもエコクラブ」の環境学習の場としても利用しています。

2010年には、国土交通省荒川上流河川事務所（河川管理者）、埼玉県生態系保護協会（有識者）、武州ガス（出資者）が主体となり、人間川流域で環境活動を行う市民団体、NPO法人、学校などに対し活動費を助成する「武州・人間川プロジェクト」に参画し、1団体あたり最大20万円の活動費を年間10団体程度に助成しています。このような社会貢献に取り組む企業と行政（国）、有識者が連携してプロジェクトを立ち上げたケースは全国初とされています。

2013年に再生可能エネルギーの普及拡大に向けて

参入した太陽光発電事業は、発電所の建設や屋根借りによる発電事業で、2020年度末で1.35 MWの発電能力を有しています。さらに新事業として、小規模なダムでの小水力発電事業やバイオマス発電事業の検討を計画しています。

今後について

星野：今、脱炭素社会づくりが加速しています。ガス会社としては、この大きな時代の潮流に直面していると思います。御社の再生可能エネルギーへの積極的な取組もこうした流れの先取りだと思うのですが、最後に今後の方針などをお聞かせください。

原社長：2020年10月に菅前内閣総理大臣が2050年カーボンニュートラル（CN）を宣言したことから、脱炭素化の流れが加速度的に変化し、エネルギー業界は大きな変革の時を迎えています。当社はCNへの移行期間中はCO₂排出抑制のための天然ガスへの燃料転換やカーボンニュートラルLNGの利用を推進しながら、中長期的には2050年都市ガスのカーボンニュートラル実現に向けたメタネーション等のガス業界の取組みを注視しているところです。

そのような中、2019年に当社は「2050年にガス事業以外で収益の50%を得る」との目標を掲げました。2021年4月に新事業部を新設し、衣食住を含め暮らし全体の商品・サービス事業の拡充など、新たな事業分野への取組みを開始しました。

今後、CN化が進む中で、2050年における事業のコアがガス事業ではなくなったとしても、またどのような社会変化が訪れても、創業時の理念を忘れることなく、地域の暮らしに寄り添いながら、地域とともに歩み、未来に向けて新たな挑戦を続けていきます。



“地域社会に貢献する” 武州ガスの本社ビル

第14回通常総会・オンラインフォーラムを開催

2021年6月22日(火)、第14回通常総会及び埼玉グリーン購入フォーラムを実施しました。今回は、感染症拡大の防止から、オンラインを中心に開催しました。



総会進行の様子

通常総会では、委任状を含む計48団体の

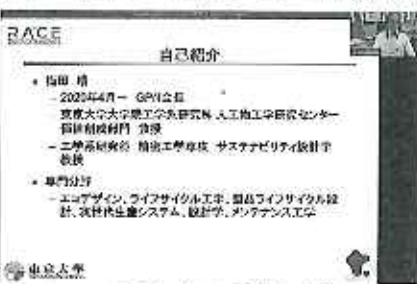
出席を得て、以下の全議案が可決承認されました。

- 第1号議案 2020年度事業報告案・決算報告案
- 第2号議案 2021年度事業計画案・予算案
- 第3号議案 役員の変更

今年度も新型コロナウイルスの感染拡大状況を配慮し、オンラインを積極的に活用しつつ効果的に活動実績が得られるような事業計画としました。

続く埼玉グリーン購入フォーラムでは、会場・オンライン合わせて51名の参加を得て、「サーキュラーエコノミーとグリーン購入」をテーマに開催しました。

初めに、埼玉県小池環境部長からビデオメッセージにてご来賓挨拶を賜り、続いてGPN会長の梅田氏から「サーキュラーエコノミー社会に向けたグリーン購入



GPN会長 梅田氏講演の様子

の貢献」と題し、欧州の事例をもとに循環経済(サーキュラーエコノミー)と、その実現に向けて供給側・需要側が取るべき行

動について解説いただきました。

事例発表では、サーキュラーエコノミー及びSDGs目標12 つくる責任つから責任の取組事例として、株式会社アイル・クリーンテックの大岡紀章氏(課長代理)から貴社の食品廃棄物を堆肥を製品化し、販売する食品リサイクルループ事業についてご紹介いただきました。次に、テラサイクルジャパン/ループジャパンのエリック カワバタ氏(アジア太平洋統括責任者・日本代表)から『捨てるという概念を捨てる』をミッションとし、これまでリサイクルが困難とされてきたものをリサイクルする取り組みと、リターナブル容器を循環させるリユーズ事業についてご紹介いただきました。

最後の質疑応答では多くの方からチャットに質問をお寄せいただき、各テーマへの関心の高さが伺えました。埼玉GPNでは、引き続きオンラインを活用しながらミニセミナー等で最新情報等を発信していく予定です。



エリック カワバタ氏発表の様子

新会員紹介 アイル・クリーンテック株式会社

私たちアイル・クリーンテックは、寄居町にある「彩の国資源循環工場」で食品リサイクル業を営んでいます。搬入された野菜屑や食品



工場と堆肥散布車

残液を受入れ、独自のシステムで発酵させ堆肥を製造、販売しています。本格稼働して十六年余経過しました。当初から一貫して力を入れているのは、生産した堆肥を売り切る、ということです。工場の設計の段階から、堆肥の原料となる食品廃棄物の投入実績をデータ管理しています。農家さんに安心して堆肥を使って頂けるために、原料の履歴管理も行っています。

また、品質面では温度測定等の日々の管理はもちろん、定期的な成分分析や放射能検査を行っています。そして販売ツールとして自社車両でm単位での運搬、堆肥散布車による圃場への堆肥散布作業も行っています。勿論、一袋単位でも販売を行い、家庭菜園でも使われています。お客様の声としては撒きやすい、匂いが少ない、美味しいものが出来る、といった有難い言葉を頂いています。お陰様で堆肥は品薄になる程の状況になっています。堆肥販売に関しては好評を得ていますが、設備の維持管理や今後の環境活動などに力を



受入ホッパー



堆肥

入れたく、今回入会させて頂きました。

SDGsについては2017年から業務と照らし合わせた目標(受入れた原料を完全堆肥化、残渣をゼロに近づける等)を掲げ活動を始めました。二酸化炭素削減として工場内作業用の重機の入替え、電力会社の変更や電動プロア、ジェッター等の機器購入などを行いました。今回の機会で脱炭素、環境活動などの情報を得たいと考えています。



鶴ヶ島 出前授業の様子

最後に出前授業等の環境学習(普及活動)に関して、埼玉県環境学習応援隊に登録しています。

4R等環境について考えることから当社の堆肥化設備のメリットの紹介、分別のやり方などの内容で、今年度に入ってから何度か出前授業を実施しました。現状コロナ禍の影響で、実施にはさまざまな配慮が必要ですが、可能な限り実施したいと考えています。

食品リサイクルループで取組むSDGs宣言

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
持続可能な開発目標

SDGsと食料リサイクル

受け入れ原料の炭素化100% 食品リサイクルループの取組みの広がりがサポート 産廃削減のおおきげの増加と売上

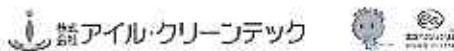
2. 清潔な水と衛生 8. 豊かになる雇用と公正な賃金 12. 持続可能な消費と生産 15. 陸の生態系 17. 持続可能なパートナーシップ

食品リサイクルを通して食品ロスや廃棄物の削減を図ります。

受け入れ原料の炭素化100%を実現するため、食品リサイクルループの取組を推進しています。

食品リサイクルループの取組により、生産現場での廃棄物を減らし、資源の有効活用を実現しています。

食品リサイクルループの取組により、生産現場での廃棄物を減らし、資源の有効活用を実現しています。



第3回SDGsエコフォーラムin埼玉

今年度もSDGsエコフォーラムin埼玉を開催します。詳しくは、HPをご覧ください。うえお申込みください。



埼玉経済同友会のセミナーに会長登壇

9月1日(水)、埼玉経済同友会SDGs推進委員会の依頼により、「動き出したサーキュラーエコノミー」と題し、星野会長がオンラインで講演しました。

総会時の講演でもテーマとして取り上げたサーキュラーエコノミーですが、欧州ではSDGsやカーボンニュートラルの課題解決対策として戦略的に動き始めています。日本でもプラスチック資源循環促進法が施行されます。当会も、状況に対応した情報提供に今後とも努めていきたいと思ひます。

埼玉GPN会員一覧

(株)ぶぎん地域経済研究所、(株)ハイデイ日高、(株)テレビ埼玉、大宮アルディージャ、浦和レッドダイヤモンズ、武州ガス(株)、(株)パル埼玉、TAKEUCHIファシリティーズ(株)、埼玉トヨペット(株)、ボラス(株)、リコージャパン(株)埼玉支社、望月印刷(株)、(株)イーシティ埼玉、(株)タカヤマ、(株)アクセル、(株)埼玉りそな銀行、(株)ビルテクノマイニチ、(株)マツハ、税理士法人レッドサポート、(株)武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、(株)フォーム、ウォータースタンド(株)、東京ガス(株)埼玉支社、(株)甲商、(株)ビルヒット、(株)東京化成製作所、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)埼玉支社、(株)ベルテール、(株)ハイクレー、フォーレスト(株)、サンケイ機器(株)、大成ロテック(株)、(株)ジャパンアート、(株)アートドットコム、(株)シール堂印刷、(社)埼玉福祉会、毎日興業(株)、(株)与野フードセンター、マルキユー(株)、(株)埼玉新聞社、(株)ヒメプラ、東京サラヤ(株)北関東支店、(株)アイル・クリーンテック、埼玉県、さいたま市、日高市、川口市、春日部市、NPO法人EEハーモニー、埼玉県商工会連合会、(公財)さいたま市産業創造財団、(公財)埼玉県産業振興公社、埼玉中小企業家同友会、さいたま商工会議所、埼玉県中小企業団体中央会、(公財)埼玉県公園緑地協会、(一社)埼玉県トラック協会、(一社)埼玉県環境検査研究協会、コープみらい ※順不同

■入会案内

団体会員、サポーター(個人会員)があります。申込書はHPからもダウンロードできます。ぜひ一緒にグリーン購入を。

■発行：埼玉グリーン購入ネットワーク

【事務局】〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和15-6-5-3F
TEL.048-749-1217/FAX.048-749-1218
E-mail goto@kanner-sai.org
Home Page http://www.saitamagpn.jp/

このニュースレターは、GPN-GL14「印刷サービス」発注ガイドラインに基づき作成しています。

